

# 利潤率低下法則と産業循環

——高木—逢坂論争によせて——

増田和夫

## 目次

はじめに

第1章 若干の方法論上の問題について

第1節 構造論と動態論

第2節 資本一般と競争

第2章 利潤率低下法則と加速的蓄積

第1節 利潤率低下法則そのものについて

第2節 加速的蓄積

第3節 低下法則と蓄積過程

第3章 低下法則と循環過程

第1節 不況過程

第2節 好況過程

おわりに

## はじめに

本稿の課題は、『資本論』第3巻第3編第15章の論理が、産業循環論の枠組をもって構成されているということを論証することにある。その場合、筆者は、循環論の論理が、固有に競争論あるいは信用論の枠組を必要とすることなく、一定の仮說的道具立てのもとではあるが、いわゆる、「資本一般」の範囲内において、展開されているものと考えている。従来では、資本一般の枠内では循環論は成立せず、競争・信用を導入してのみそれは可能となるという見解が主流であったように思われる。このような考えは、競争論そのものを、肯定するにせよ否定するにせよ、その両者において一般的な考えであったように思われる。本稿はこのような議論の対立を乗り越えて、『資本論』利潤率低下

章の新たな解釈を提起することを目的としている。この課題を果たすために、とくに、高木説―逢坂説の間でかわされている近年の論争を材料として問題を考察した。

## 第1章 若干の方法論上の問題について

### 第1節 構造論と動態論

高須賀〔1〕は、構造論と動態論の特質について、『資本論』理解と関わらせながら、以下のように結論する。まず『資本論』は基本的に構造論の構成をもってなされており、そこでは、動態的分析といえるものは、すなわち産業循環論そのものは欠如している。このような『資本論』の特質に対して、マルクスの『経済学批判要綱』の特質を対置し、『資本論』と『要綱』の方法的差異を次のように整理する。まず、『要綱』においては、競争を排除した「資本一般」という方法論が一般的であったのに対して、『資本論』においては、その方法が修正され、いわゆる理想的平均の叙述としての全資本＝「多数の資本」となった。その構成は、一般的に言えば、「資本一般」の次に「競争」→資本の本質的規定と動態的考察（高木〔3〕（I），p.43）を考えたものと評価される。

ここでいう動態的分析とは、需要供給の不均衡、市場価格の変動などを含む分析のことであり、また構造的分析とは、需給一致、市場価格の変動は存在しない（高木〔3〕（I），p.30）分析体系のことである。高木は高須賀を批判して、問題は、構造論と動態論の間の、次元の相違、ということにあるのではなく、両分析体系の、分析視角の相違（p.31）にあるのだと主張する。それは、高木が主張するところの「構造分析と動態分析との同元的対応による上向展開」（p.32）によって成し遂げられる分析体系なのである。

このような、構造分析と動態分析の同次元の対応関係というのは、表現としても、いささなわかりずらいきらいがある。そもそも同元的に双方（構造分析と動態分析）を展開すると主張されるならば、当然構造分析の内容は、動態分析の内容に含まれる、もっといえば、動態分析の解明によってのみ構造分析の諸問題が明らかにされるという関連があるはずであり、それを叙述の方法としては、上向的展開方法を固辞するとされるのは、その方法と展開の間に矛盾をきたしていると評価されもするであろう。そのため、高須賀は、思い切って、上向的展開を放棄し、動態論の方法でもって下向的に展開するという、すっきりとした展開方法を提案し、それに則って、経済学の体系展開を成し遂げて

いる。それに対して、高木の場合には、どうも曖昧な問題が潜んでいると思わせるようなところがある。筆者（＝増田）はその論点を押し開いて問題としてみようと考えた。

高木の場合、もっとも曖昧と思われるのは、その構造論についての扱いである。構造論と動態論の同元的対応なら、一見すれば、なにも構造論的要素を必要としていないかに思われる。構造論を動態論の中に溶かしこんでしまえばよいからである。こうすることによって、その展開は高須賀と同一のものになるであろう。そのようにならずに、独自の構造論を必要としているならば、高木のいう上向きの展開が生きてくるのである。高木の場合、構造論を独自のものと位置付けてしまえば、動態論の展開にとって何か重大な制約をもちきたらすと考えられているのではないかと思われる。

たとえば、構造論を独自に展開してしまえば、動態論を構造論と同次元的対応的に展開できないとか、あるいは独自の構造論の規定は、その構造論そのものの動的な性格および限定された動態論の展開を不可能にするとか、そのような考え方が背景にあるように思えてならない。高木の主張は、構造論と動態論を峻別して、二元的にあつかってはならないと主張している意味では、きわめて重要な指摘なのである。構造論のなかにも限定された動態論が存在するし、動態論の中にも制約された構造論が存在するのである。しかしその両者の独自性は、それぞれ構造論と動態論を別個にして展開する以外には解明しようのないものであろう。

高木の主張の本意を生かしながら、とくに構造論に潜む動態論の問題（利潤率低下法則の循環論的問題）と動態論に潜む構造論の問題（再生産軌道における利潤率低下法則の位置）という問題に焦点をすえ、構造論と動態論の区別と統一という問題に突き進んでゆきたい。

ここで、簡単に、本稿で高木の論敵として主要にとりあげる、逢坂〔6〕の構造論と動態論にかかわる見解をとりあげてみよう。逢坂は、まず、構造論（均衡論）と動態論（矛盾論）は別次元（逢坂〔7〕, p.228）であると主張する。そして、この二つの論理は逆の関連（ポジティブな普遍性とネガティブな特殊性）という関連のもとでとらえられると主張する。

逢坂は、この動態論と構造論の関係を「矛盾の弁証法」という形（p.230）で把握している。二つの分析体系が矛盾するというのはどういう意味であろうか？ その考え方の背景には、構造論は普遍的なもののみを扱い、それに対して動態論は特殊的な契機のみを扱うとする暗黙の想定がある。この考え方を適切に批判しているのが、高木の考え方であった。普遍が特殊と切り離されたものとしては、現実的なものとしては存在しない

というのであるから、きわめて高木の考え方は唯物論的なのである。逢坂は弁証法に取り込まれて唯物論を捨て去ったのであろうか？

ともあれ逢坂の考え方は、構造論が動態論を本質的に規定していくという考えであり、先に示した、両極端の一翼である、高須賀説の対極をなす見解となっている。高須賀氏は構造論と動態論「分離」を、逢坂氏はそれらの統一を主張している（高木〔3〕）。

また先の高木の批判については逢坂は以下のように反論している。

「前回の周期で確立された一般的利潤率の水準が今期の一般的利潤率を規定するとすれば、結果として構造論が動態論を規定するという帰結に落ち着くのではないか」（逢坂〔7〕, p.113）

ここで逢坂が問題としようとしている、一産業循環をこえた利潤率の変動の問題、そのような問題は、一産業循環における平均的な資本の諸要因の存在形態という問題を考えて動態論的問題をもち含んでいるのではないか。前期が今期を規定するというような、時間的経路にもとづく因果連関の問題を、逢坂が主張するような、均衡論的な構造論で如何様にして把握するのだろうか、逢坂のこの反批判はミイラ取りがミイラになっている姿をしめさずにおいて、ほかに何を示すものであろうか？

そこで、全体をまとめて概観すれば、動態論が構造論を規定するという高須賀説と構造論が動態論を規定するという逢坂説の両説を批判する高木説の妥当性が最終的に問題として問われてくる。これは、本稿の中心的課題の一つであるが、本稿の課題が高木説の全体像に完全にせまっているものではないという限定（再生産論や市場価値・価格論および産業循環過程に固有の諸問題を直接扱わない）のために、その明確な評価と批判というのは、残された課題となっている。

## 第2節 資本一般と競争

資本一般と競争の関係を論じるにあたって、高木〔2〕は、久留間鮫造の恐慌論を中心的な批判の対象とする。久留間の恐慌論は、本来の恐慌論と産業循環の二元的構成をとっているとされ、プラン問題の固定的把握という問題、そして、本来の恐慌論を資本一般の範囲に限定したという問題点が指摘されている。

高木の場合の恐慌論展開の方法論は、先の節でも紹介したとおり、『資本論』再構成の諸方法として、まず「構造分析と動態分析との同次元的対応による上向展開」高木

[2] (p.475), という基本視点に立ちながら, 第一に, 二様の資本蓄積の分析視角(短期的・循環的, 長期的・傾向的)を設定し, そしてまた第二に, 「資本一般」と「諸資本の競争」を同次元的対応における関係として把握, 対応的な両者の「上向法」的展開を試み, そして最後に, 恐慌・産業循環の理論の構成は, 基本的には資本蓄積の理論において与えられる(信用論などの捨象)とする考え方に立脚していた。高木は次のようにいう。

『要綱』段階は資本一般と競争という2段がまえの方法を採用していたが, 『資本論』にいたってそれを放棄し, 理想的平均における資本一般という考え方にかわった。これによって端緒範疇「商品」から多数の資本の存在が前提されるようになった。これによって経済学範疇の本質的規定と動態的展開を2元的に切り離すのではなく, 同次元的に対応させて展開することを可能にさせた。(高木[2], p.54-61)

「資本一般」から「諸資本の競争」への移行は, 「客観的関連」におかれるものとして規定される社会的総資本における「諸資本の競争」への移行であり, それゆえ資本蓄積の動態姿態としての展開の必然性である。(高木[2], p.69)

高木によれば, 『要綱』段階における「資本一般と競争」という方法が, 『資本論』段階では放棄され, 理想的平均における資本主義を想定するという考え方となり, 結果として, 競争を内生させた原理論の展開が可能となったとする。一般論と特殊論は分かちがたく融合することになったと。この見解は, 一般論の独自性を主張し, その意味で恐慌の一般的で基本的な規定が『資本論』でなされているという久留間説とまっこうから対立することになった。

以上の久留間説と高木説の恐慌論展開の相違は, とくに『資本論』の展開において, そこから何らかの動態的契機すなわち産業循環の基礎的な展開が明らかとされうるかという点にあった。高木[2]は, 久留間説によっては, 『資本論』の動態的理解は不可能だとして, 久留間説の, 一般論と特殊論とを切り離す見解に対して, 厳しい批判を投げかけたといえる。

はたして, 高木説にたてば久留間理論はきっぱりと切って捨てられるものであろうか。これに対して, 筆者の見解は否である。本稿は, この課題すなわち, 一般論の範囲に含まれている特殊理論の領域を明らかにすることにある。

## 第2章 利潤率低下法則と加速的蓄積

### 第1節 利潤率低下法則そのものについて

本章では、生産力発展の2つの表現形態とされる、資本の加速的蓄積と利潤率の低下法則そのものの、それぞれの内容と、両者の関連が問題となる。そして、逢坂充〔6〕『再生産と競争の理論』第2編「過剰資本と利潤率低下の法則——『資本論』第3部第3編第15章とはなにか——」が検討素材としてとりあげられる。

逢坂の著書の第2部第1章「問題の所在」において次のことが指摘されている。第15章「この法則の内的諸矛盾の展開」論は、資本主義的生産様式に内在する社会的生産諸力の発展と生産諸関係との矛盾を、利潤率の低下法則の内包する矛盾として展開している。これは基本的であるが注目すべき視点を提供している。

社会的生産力の発展は、利潤率の低下法則そのものとして、『資本論』においては、第3巻第3編第13章「法則そのもの」において展開されている。それに対して生産諸力の発展と矛盾してくる生産関係の側面というのは、『資本論』の利潤率低下論においては、どこでどのように展開されているのであろうか？ このような問題に答えるためには、逢坂が提起するような「体制的利潤率」→法則そのもの、および、「循環的利潤率」→法則の矛盾の展開という視点からでは明らかにならないものといえよう。

利潤率低下法則に表現される生産力の発展に対抗する生産関係の側面は、『資本論』においては第3巻第3編第14章「法則に反対に作用する諸要因」において明らかにされているといえないだろうか。

この利潤率低下法則そのものと、その法則に反対する諸要因の対抗関係が、ある枠組み（——これが本稿の重大な論点なのだが——）を通して、恐慌なりなんなりをつうじて諸矛盾の爆発とその調整という一つの過程を作り出していくということであろう。この過程なり枠組みなりが、一定的方法的限定のもとで展開されるのが、『資本論』第3巻第3編第15章「法則の内的諸矛盾の展開」であるといえないだろうか。この仮説を論証するのがとりもなおさず本稿の課題である。

以上のような仮説のもとでは、逢坂が危惧するような考え方である「この法則そのものが果たして恐慌や過剰生産を促す『動因』たりうるであろうか」（p.120）という疑問もなりたないといえる。

逢坂は15章理解の中心的問題点を以下のように整理している。少し長くなるが引用しておこう。

「本編の利潤率の低下法則の展開が、『資本論』第1部第7編「資本の蓄積過程」と第2部第3編「社会的総資本の再生産と流通」とに対し、いわば三位一体的な有機的関連性と統一性の要をなすものとして、体系的に重要な地位にあることは、従来からひとかたならず強調されてきたとおりである。けれども、そうした体系的重要性の強調にもかかわらず、従来はこれに反して、第15章にのべられている2・3の命題や論点がただ一面的に偏重されて、それらが本章の全体を包括する一貫した論理にそって充分に解明されることのないままに、さきの蓄積論や再生産論に直結されてしまうというといった偏向を犯してこなかったであろうか。」(p.121)

ここで問題にされているのは、たとえば、資本の絶対的過剰生産論が蓄積論と直結されたり、また搾取と実現の諸条件の矛盾論が「生産と消費の矛盾」および「内在的矛盾」と称されて再生産表式論へ直接統合化されるといった事態をさしている。この意味では、利潤率低下法則の枠組みを堅持したもとの、過剰生産論の展開ということがこれまで充分になされてこなかったという指摘であり至極当然な批判といえよう。

しかし逢坂がこの問題の解決として提起する方向性を見ると多少の疑問を禁じえない。すなわち、利潤率低下の矛盾章（『資本論』第3巻第3編第15章）の主題は過剰資本の概念と利潤率低下法則との関連をめぐる諸問題であるとするのである。ここでの過剰資本論とは、いわゆる資本の絶対的過剰生産（労働者人口に比べて資本が増大しすぎたこと）ではなく、資本主義的生産の諸制限を資本がしめすところの資本の過剰であるとされる。この第15章が「過剰資本論」であるという提起は斬新なものであるが、はたしてそれはどのように論証されているのであろうか？

第15章はそもそも利潤率低下法則の内的矛盾論であって、資本過剰論という枠にはくれないという批判も十分ありうるだろう。こう考えるならば、逢坂の提起は、自己が批判しているところの利潤率低下論の中の一つの論点をとりだしておいて、それを矛盾や恐慌の問題と結びつけて行く発想と実は同一のものではないかという疑問がわいてくる。

このような逢坂説に対抗して筆者が本稿で提起したいのは以下の論点である。逢坂説をも含めた戦後恐慌論の多くの論者が第15章理解において見逃してきた点は何かという

こと。そしてその場合、逢坂説が批判するような、第15章の固有の論点を一つ二つ取り出してそれをすぐ、蓄積論なり再生産表式論なりまたは資本過産論なりに結びつけてしまった原因は何かという点である。そもそも第15章の固有の論点を即座に蓄積論や再生産論に結びつけようとした見解というのはある意味で、矛盾を明らかにするための設定として、なんらかの循環論的展開というか機構的展開をめざす必要があると考えたためではなかったであろうか。これはよき意図から出てきた問題点であると考えられる。そこから第15章の競争論的展開や信用論的拡張といったような発想も提出されてきたものといえよう。しかし諸論者が見逃してきたのは次のことである。第15章の中には、それが資本一般という方法論的限定のもとで展開しているかぎりでは、固有な循環論的および機構論的な展開はなされていないという思い込みである。競争論的・信用論的のみ循環論は展開しようというのは、方法論に誤った考え方といえよう。<sup>1)</sup>

- 1) マルクスが「現実の恐慌は、資本主義的生産の現実の運動、競争と信用からのみ説明することができる」(Mw., 2. S. 5136, II, p. 693) という場合の現実の恐慌と対比させて、仮説的に設定された恐慌が資本論の体系内で証明できないとはどこにもいわれていないのである。

## 第2節 加速的蓄積

利潤率の低下にもかかわらず、利潤率の低下のスピードよりも総資本の増大のスピードが大きければ、また、資本構成の増大よりも総資本の増大スピードが大きければ、利潤量は増大するであろう。ここからいえることは、資本構成の増大による可変資本の相対的減少にもかかわらず、充用労働量は増大するということであり、この労働者人口は増大する不変資本の量の大きさに比例して増大するのである。このようにして独自に資本主義的な生産条件である、資本の相対的剰余価値生産として現われる資本の蓄積過程は、一方では一時的な賃金の上昇によって労働者の家族形成を容易にし、そのことによって労働者人口を増大させ、他方では、資本構成高度化の帰結として、資本に対して相対的に過剰な労働人口をも生み出すのである。蓄積は同時に諸資本の集積をも生み出すが、この資本の集積はさらなる蓄積の物質的条件として機能する。

独自に資本主義的な生産条件のもとでの蓄積の進展は、大量の生産財と過剰な労働力という形で自己の蓄積条件を生み出して行く。この過程は先に見たように、資本構成の増大スピードよりも総資本の増大スピードが大きいかぎりでは、より大きい剰余価値および剰余生産物を生み出してゆく。

さてこのような加速的な蓄積の過程が集中的に進行するのは産業循環の過程において



どの時期であると考えればよいであろうか。まず蓄積の加速的な進展という意味からみて、それは好況過程のどこかの時期であることはまちがいないだろう。そして、まず利潤率の低下が現われているのであるから、この過程は好況の初期および中期ではなく、好況末期それも、「競争が利潤率の低下を引き起こすのではなく、利潤率の低下が競争を引き起こす」とマルクスが指摘しているような時期の問題であると考えられる。その意味で、この時期を特定化すれば好況の末期それも損失をなすりつけ合う競争が発生している時期であるといえよう。この時期は、まだ景気そのものは加熱状態の中にあり、投機の嵐が過ぎ去っていない時期ではあるが、恐慌の谷底がひそかに口を広げつつある時期といえよう。

しかしこの加速的蓄積がどのように準備されどのような経過をたどって実現されていくのであろうか。マルクスは「利潤率低下法則そのもの」を論じた『資本論』第3巻第3編第13章のなかでこの問題を次のように論じている。

「社会的労働のこの同じ発展——総資本に比べての可変資本の減少およびそれゆえ加速される蓄積となって現われるこの同じ諸法則——この同じ発展が、一時的な諸変動を度外視すれば、使用総労働力のいっそう大きな増大となって現れ、剰余価値それゆえ利潤の絶対的分量の増大となって現れる。」(KIII S. 230, (9) p. 376)

ここでいわれていることは、加速的蓄積の進行というのは、労働の生産力の発展の表現形態であるということであり、それはまた不変資本に比しての可変資本の相対的減少という資本の有機的構成の高度化という事態と同じ事を表現しているということである。

それゆえマルクスによって明らかにされた利潤率低下法則が、労働の生産力の発展の表現形態であるとするれば、ここで問題となっている資本の加速的蓄積は利潤率の低下法則の進展と同義といえることになり、それはまた、『資本論』の第3巻第3編第13章であつかわれた、「利潤率低下法則そのもの」と同一の論理レベルにおいて、加速的資本蓄積が位置付けられているものといえる。このように見ればまず、低下法則そのもののレベルと同一の次元での加速的資本蓄積とは何かということを明らかにする必要がでてこよう。そして、そのあとで初めて、循環レベルでの、すなわち、利潤率の低下法則の内的諸矛盾が明らかになる次元での資本の加速的蓄積の態様が明らかにできるだろうと考えられる。

まず、『資本論』第3巻第3編第13章レベルでの資本の加速的蓄積の説明である。マ

ルクスは、第13章において、資本主義的生産過程は同時に蓄積過程でもあるとして、その過程を以下のように簡潔に整理して論じている。

「資本主義的生産が進展すれば、単に再生産され維持されなければならない価値総量は、使用される労働力が不変のままである場合でさえ、労働の生産性の増加につれて増加し増大する。しかし、労働の社会的生産力の発展につれて、生産される諸使用価値——生産諸手段はその一部分をなす——の総量は、もっと急速に増大する。そして、追加労働——これを取得することによって右の追加的富が資本に再転化されうる——は、この生産諸手段（生活諸手段を含めて）の価値にではなく、その総量に依存する。というのは労働者は、労働過程においては、生産諸手段の価値にではなく、その使用価値とかわり合わなければならないからである。しかし、蓄積そのもの、およびそれとともに与えられる資本の集積は、それ自身、生産力の増加の一つの物質的手段である。しかし、生産諸手段のこの増大には、労働者人口の増大がふくまれている。」（KMS. 228, (9) p. 373)

ここで言われていることは次のことである。労働の生産力の増大過程において、不変資本に比しての変資本の相対的減少が進行するが、使用価値量の拡大テンポは、労働の生産性の増大につれて増加する価値総量よりも、はるかに早いテンポで拡大してゆく。しかし、そのはるかに増大した追加的生産諸手段総量は、あらたな資本の集積を生み出して、新しい労働力と結合され、さらに加速された（資本の生産性——資本の有機的構成の高度化の進展速度よりもはるかに早いスピードで）資本蓄積の条件（物理的使用価値量の増大そのものが直接に蓄積条件として現れるとともに、あらたな資本の集積が蓄積の技術的な条件、たとえば、ある地域へのプラントの集積から生じる規模の経済性や、交通網の整備による範囲の経済性など）として働くのである。

この過程の必要条件として、労働力人口の供給問題が存在するが、これとても、資本の有機的構成高度化による人為的な相対的過剰人口の排出と、一時的な賃金の高騰による労働者人口の絶対的増大によって蓄積過程の内的機構によって独自の解決される問題であるとマルクスは説明している。

生産力の発展が蓄積を進展させるとともに、その蓄積の進展は、さらに生産力の発展に反作用して、さらなる蓄積の拡大をもたらしていくのである。この過程における、生産手段拡大の二重の効果について、マルクスは『資本論』の第1巻第7編第23章「資本

主義的蓄積の一般的法則」の第二節「蓄積とそれに伴う集積との進行中における可変資本部分の総体的減少」を問題とした節のなかで、次のような問題を示唆している。

「労働者が労働するために用いる生産諸手段の総量は、彼の労働の生産性にともなって増大する。これらの生産手段は、そのさい二重の役割を演じる。一方の生産諸手段の増大は労働の生産性の増大の条件である。たとえば、マニファクチュアの分業と機械設備の充用にともなって、同じ時間内により多くの原料が加工され、したがってより多量の原料および補助材料が労働過程に入りこむ。これは、労働の生産性の増大の結果である。他面では、充用される機械、役畜、鉍物性肥料、配水管などの総量は、労働の生産性の増大の条件である。建物、溶鉍炉、運輸手段などに集積される生産諸手段の総量も同様である。——この基礎上（独自の資本主義的生産様式——筆者）で成長する、労働の社会的生産力を増加させるすべての方法は、同時に、それ自身がまた蓄積の形成要素である剰余価値または剰余生産物の生産を増大させる方法でもある。したがって、これらの方法は、同時に、資本による資本の生産の方法であり、または資本の加速的な蓄積の方法である。剰余価値の資本への継続的再転化は、生産過程に入りこむ資本の大きさの増大として現れる。資本のこの増大は、それ自身がまた、生産の規模拡大の基礎、この拡大にともなう労働生産力の増加と剰余価値の加速度的生産との諸方法の基礎となる。したがってある一定程度の資本蓄積が独自の資本主義的生産様式の条件として現れるとすれば、逆作用としてこの生産様式が資本の蓄積の加速化を引き起こす。——（KIS. 650-653, (4) p. 1071-1075）」

以上のマルクスの説明は次のように簡単にまとめられる。

生産性の増大（これは価値に関連する問題であり、生産力そのものが使用価値にしか関連しないのと対照的である）が生産素材を量的に増加させる。その意味で、生産力の発展にともなう価値の変化が、使用価値量の変化・増大として現れるということである。そのことは、しかし逆に、増加した生産素材によって、生産のさらなる集積の条件が生み出され、それが引き続き労働の生産性の増大となって現れるということである。前者が価値の変化が使用価値量の変化にあたえる影響という問題であったのにたいし、後者は逆に、使用価値量の増大が、資本の集積にもとづく資本蓄積を進展させ、価値の変化を生み出して行くという問題である。この価値と使用価値の、資本の蓄積過程における、相互促進的なダイナミックな過程が、その蓄積の加速的な進展をもたらしてゆくと考えられて

いる。

### 第3節 低下法則と蓄積過程

さてここで先の問題点にかえり、資本の加速的蓄積と利潤率低下法則そのものの関連について見ることにしよう。利潤率低下法則そのものは、とりもおさず、資本主義発展の長期的過程において実現されるものとして、マルクスによって説明されていたことは周知のことである。

それではこの低下法則そのものと、生産力の発展ということからみれば同一の表現形態である資本の加速的な蓄積とはどのような関連にあるのだろうか。

まず、その論理レベルについてはどうであろうか。資本の加速的な蓄積に関して、それが集中的に発生する時期を特定化し、その過程を具体的に論じることは可能であるように思う。事実、それに近い分析を本稿の第2章第1節においてもおこなっている。しかし、その論理レベルにおいて、「利潤率低下法則そのもの」と同一のレベルであると考えば問題は異なってくる。そもそも、生産力の発展に関して、この「低下法則そのもの」と同一の表現形態であるとされているのであるから、同一の論理レベルにあるというふうに考えたほうが素直な見方といえよう。そして、それが長期的過程においてのみ実現される法則であると考えれば、この過程が進行するなかで、再生産の一時的な攪乱や恐慌が発生するということが、当然、ありうる事態として想定させることになる。もっといえば恐慌というような事態が、価値の側面からみれば、本来生じるはずの剰余価値の総量を減少させて、利潤率を大幅に低下させてしまうととも、その既存資本の減価は、結果として不変資本価値総額を減少させることによって利潤率の低下にストップをかけたりする。

しかし、この既存資本の減価を使用価値の側面から見れば、新たな生産力水準に応じた低価格の直接および間接的な生産財量の増大を引き起こし、それが資本の集積の進行ともあいまって、新たな加速的な蓄積を展開させる条件として生産局面において見いだされるということになる。資本の加速的蓄積の過程を長期的な論理レベルとして考えるということは、資本の加速的蓄積の過程が目に見える形では、好況過程において進行するのに対して、そのような蓄積が準備され、条件整備が行なわれる不況過程をも視野に含んだ法則的な過程として、この資本の加速的蓄積を捉えようということなのである。

つづいて、利潤率低下法則と資本の加速的蓄積過程の具体的な関連はどうであろうか。この問題は、次に検討する、本稿の第3章「低下法則と循環過程」で詳細に検討される

課題であるが、本章の問題にかかわる限りで、簡単に問題点を指摘しておこう。

利潤率低下法則そのものと加速的蓄積の関連は、『資本論』第3巻第3編第13章においては、利潤率の低下と利潤量の増大という二面的な法則として展開されている。マルクスはこの「二面的な法則」が、「外観上の矛盾」をもつものと指摘していた。それは、与えられた一つの資本にとっては、生産力の発展の過程において、利潤率が絶対的に減少して行くのに対して、社会的資本（資本家全体）としては、取得される利潤総量が絶対的に増大するという矛盾である。そしてこの一見矛盾する両者が併存する場合の諸条件はどのようなことかが、問題となったのである。この問題についてマルクスは以下のように答えている。

「資本主義的生産様式の進展につれて、労働の社会的生産力の同じ発展が、一方では利潤率の累進的下落の傾向となって現れ、他方では取得される剰余価値または利潤の絶対的総量の恒常的な増大となって現れるのであり、その結果全体として見れば、可変資本および利潤の総体的減少には両者の絶対的増大が照応する。この二面的な作用はすでに示したように、利潤率の累進的な下落よりも急速な、総資本の累進的な増大となつてのみ現れる。——もし利潤率を下落させるその同じ諸原因が、蓄積すなわち追加資本の形成を促進するとすれば、また、もしどの追加資本も追加労働を運動させて追加剰余価値を生産するとすれば、さらにまた、他方、もし利潤率の単なる低下が、不変資本増大、それゆえもとの総資本が増大しているという事実を含んでいるものとすれば、その場合にはこの全過程は神秘的なものではなくなってしまっている。」（KIII. 233-234, (9) pp. 381-382）

利潤率の低下と利潤量の増大の併存という一見矛盾する過程の同時的進行は、まず、利潤率の低下よりもっと急速な総資本の増大ということによってのみ説明される。そして、このような総資本の急速な増大は資本の加速的蓄積の進展という事態によってのみ説明される。この加速的蓄積の過程は、総資本の見地からみれば、可変資本に比しての不変資本の増大比率よりもっと大きな比率で総資本が増大してのみ、以前の蓄積過程よりもさらに多い追加労働を可動させることができ、また、より多い剰余価値を吸収できるのである。したがって、可変資本と利潤の相対的な減少には、その両者の絶対的増大ということが帰結されているのである。

ところで、このような、利潤率の低下にともなう利潤量の増大および資本の加速的蓄

積の進展には、その条件として、つぎのようなことが追加される。まず、可変資本の相対的減少に照応するその絶対的増大の条件である、追加的労働者の存在についてである。この問題も、これまでと同様に、利潤率低下と利潤量増大の間の外観上の矛盾が現れるための条件として、マルクスによって叙述されているということは、注目に値する問題である。マルクスは次のように指摘する。

「資本主義的生産様式が発展するのと同じ割合で、相対的に過剰な労働者人口の出現の可能性が発展するが、それは社会的労働の生産力が減退するからではなく、それが増大するからであり、したがって、労働と、生存諸手段、またはこの生存諸手段を生産するための諸手段との間の絶対的な不均衡から、生じるのではなく、労働の資本主義的搾取に起因する不均衡、すなわち、資本のいっそうの増大と、増大する人口に対する資本の需要の相対的減少との間の不均衡から生じるのである。——資本主義的生産様式が発展すればするほど、同じ労働力を就業させるためには、まして増大する労働者を就業させるためにはなおさら、いっそう大きな資本分量が必要になってくる。したがって、労働の生産力の増大は、必然的に、永続的な外観的過剰生産労働者人口を生み出す。」  
(KMS. 232-233, (9) pp. 379-381)

ここでは、資本の加速的蓄積の過程で必要となる追加的労働者人口が、資本蓄積の過程で、内在的に生み出されてくることが説明されている。ここで問題となるのは、そのような相対的な過剰人口が、はたして、蓄積の順調な経過のなかで、十分に生み出されてくるかどうかということである。マルクスはこのような過剰人口が生み出されるのは、たとえば、生活手段が絶対的に不足するとか、またこの必要な生活手段量に比して生産手段の量が増大しすぎるために、過剰人口がいわば人為的に生み出されてくるのではないと指摘している。それは増大する資本が充用する労働者人口、すなわち、資本の労働者需要が、可変資本の相対的減少という資本の有機的構成の上昇過程で、増大する資本に比較して減少していくことから生じる不均衡の帰結として現れてくると論じている。

それでは、このような不均衡はどのような過程を経て進行し、不均衡を拡大させたり、縮小させたりしていくのであろうか。このような問題提起は、利潤率低下と資本の加速的蓄積の関連を、これまでのように、長期的な法則の過程として論じることから、循環過程でのこの両者の関連を論じるという課題へと問題を旋回させてゆくこととなるだろう。これが第3章で明らかにされる課題とってよいのである。

ところで、これまで、利潤率低下と利潤量増大の二面的法則を実現するための、追加的条件として、過剰人口という問題を析出したのであるが、この過剰人口以外に、この二面的法則を実現するための追加的条件としてわすれてはならないのが、総資本を増大させる条件としての、不変資本部分の問題、すなわち、過剰人口と結合されて生産を拡大させるために必要な過剰資本という条件についてである。この過剰資本というのは、そのまま循環過程の特定局面で生み出される資本の過剰生産を背景としていていると考えれば、恐慌やそれに近い状態をこの問題を分析するための条件として前提していることになるであろう。このことからみても、利潤率低下と資本の加速的蓄積の過程を循環論的な設定のベースのもとで扱う必要性が明確になってくると思われるのである。

たとえば逢坂が、資本主義の制度そのものを生み出すような矛盾が労働の側にはないと断定し、それが蓄積の主体にはかならない資本の側にあると主張する場合の既存資本の減価という事態にかんしても、それが利潤率低下と加速的蓄積に果たす役割いかんという問題は、特定の循環局面の問題としてあつかわれざるをえないと思われる。

逢坂はこの既存資本の減価という問題から過剰資本の概念規定を行なうことによって、マルクス利潤率低下論の再構成を行なおうとしているのであるが、資本蓄積の動態的過程は過剰資本の存在形態とともに同時に過剰人口の存在形態をも生み出しているのであって、恐慌という事態を媒介としてはじめて、利潤率の低下はせきとめられ、この過剰資本と過剰人口が結合されることをとおして、さらなる資本の加速的蓄積が進行するのである。問題の決定的な跳躍点はずぎのことである。

第一に、可変資本の相対的減少と、第二には、不変資本の相対的増大という資本蓄積の過程の二つの契機が、蓄積の動態のなかで現れる表現形態が、はたして、何の矛盾もなく静かに平行して進展して行けるかどうかという問題である。さきにマルクスの叙述によって示された、資本主義的搾取に起因する不均衡は、この両契機を構成する対抗的に作用する諸要因の運動をとおしてどのようにあらわれざるをえないのであろうか。

逢坂は、『資本論』第3巻第3編第15章の課題をその第13章と比較して次のように指摘する。

「第15章の課題は、第13章でのべられた加速的蓄積の一面、すなわち利潤率の傾向的な低下法則の内含する「外観上の矛盾」の面とは対立的に、あるいはむしろこれに対抗して、いまや同一過程の加速的蓄積を制約する諸契機が、当の資本に対して——この法則の「内的諸矛盾」として展開されなければならない。——」（p.136）

逢坂の説明は第13章の論理と第15章の論理が対立して、矛盾してくることを強調している。はたして、それでよいのであろうか？ 問題は利潤率低下と加速的蓄積が進展する過程そのものがさまざまな矛盾の中で進行するというのではないのか。長期的にみれば、同時進行している、利潤率低下と資本の加速的蓄積の過程も、循環過程に則してみればこれと異なった様相を呈してくるのではないのだろうか。筆者の本稿での重要課題は、第15章が、第13章とことなっていて循環分析として展開されていることの証明であり、なおかつこの循環分析は、逢坂が強調するような資本の競争や信用が問題になる次元ではなくて、いわゆる「資本一般」の次元において、ある特殊な過程を前提しつつも、循環過程の問題として論じられていることを明らかにすることである。もっといえば、それは第1章で問題としたような、構造論のなかでの循環論という課題が、第15章のなかで問題とされているということの証明にあるということである。それでは章を改めてこの課題に接近することにしよう。

2) 註 pp. 135-136.

### 第3章 低下法則と循環過程

#### 第1節 不況過程

前章では、利潤率低下と資本の加速的蓄積の相互関係について、『資本論』第3巻第3編第13章の「法則そのもの」の観点から、すなわち、長期的な視点から、両者が生産力発展の同一の過程であることからでてくる論点について整理した。本章では、この長期的な視点を取りはらい、この両者の関連を『資本論』第3巻第3編第15章であつかわれている問題として、循環論的な視点から再度整理しなおすことを課題とする。その場合、第13章と第15章を媒介する、第14章「法則に反対に作用する諸要因」の位置付けが、第13章で明らかにされた生産力の発展の理論とどのように関連するかという問題が、重要な検討課題となるであろう。

第15章第1節の冒頭で、利潤率低下と加速的蓄積の関係が、以下のように簡潔に整理されて論じられている。

「利潤率の下落と加速的蓄積とは、両方とも生産力の発展を表現する限りでは、同じ過程のことなる表現にすぎない。蓄積のほうはそれにつれて大規模な労働の集積が生じ、



したがって資本構成の高度化が生じるかぎりでは、利潤率の下落を促進する。他方、利潤率の下落は、こんどは、資本の集積を促進し、そして、小資本家たちの収奪によって、また直接生産者たち——彼らにまだなにか収奪しうるものがあれば——の最後の残り物の収奪によって、資本の集中を促進する。これによって、他方では蓄積も、蓄積の率は利潤率とともに下落するとはいえ、総量からみれば促進される。」（K III S. 251, (9) p. 411-412）

ここまでの叙述は、マルクスが「生産力の発展を両者が表現するかぎり」という限定のもとで、論じられている意味では、これまでに第2章で論じられてきた長期的過程での、利潤率低下と加速的蓄積の併存過程を問題にしたものにすぎない。ただ、ここでは利潤率の低下が蓄積を促進し、またその蓄積の進展は利潤率の低下を促すという両者の相互促進的關係が明らかとされている点が、注目されよう。ここで明らかにされたような利潤率低下と加速的蓄積の相互促進的な作用は、第14章「法則に反対に作用する諸要因」が強く働く循環局面においては、どのように現れてくるのであろうか。

この場合蓄積の進展は即座に利潤率の低下に結びつかず、ある局面（好況期および活況期）においては、利潤率を上昇させもするだろうからである。こう考えると、加速的蓄積が利潤率の低下を促進する過程というのは、やはり、時間的に一定のズレをもってあらわれてこざるをえないということになるだろう。すなわち、恐慌やその他の生産過程の危機をつうじてのみ、利潤率低下と資本の加速的蓄積の相互作用という運動が生きてくるといえるからである。この問題をマルクスは先の引用文のすぐあとにつづけて論じている。

「他方、総資本の価値増殖率すなわち利潤率が資本主義的生産の刺激である（資本の価値増殖が資本主義的生産の唯一の目的であるように）限り、利潤率の下落は、新たな自立的資本の形成を緩慢にし、こうして資本主義的生産をおびやかすものとして現れる。それは、過剰生産、投機、恐慌、過剰人口と併存する過剰資本を促進する。」（K III S. 252, (9). 412）

ここでは、利潤率の低下が恐慌や過剰生産を促進するものとして描かれており、先の引用文および第13章の論理と一見して矛盾する事態が取り上げられている。それでは、このような事態は循環のどのような局面に特徴的なのであろうか。

【資本論】第3巻第3編第14章にみられる「法則に反対に作用する諸要因」の働きが、

全体として弱められ、利潤率の低下への傾向が現実的なものとなった局面では、生産過程での矛盾が噴出し、損失転嫁のための投機が横行して、市場は混乱状態におちいり、やがて、過剰人口と併存する過剰資本が目に見えるはっきりした形で現れ、恐慌とよぶような事態へ突入していくだろう。ここでの説明は、循環過程を特定化すれば、活況から恐慌をへて不況過程へ移行する、経済のもっとも混乱した時期に相当するといえよう。

これに対して、最初の利潤率低下と加速的蓄積が併存するという引用文がしめす循環の具体的局面はどのように特定化されるであろうか。利潤率低下が恐慌を生み出すという過程が、恐慌から不況期の過程として特定化されるならば、利潤率の低下が蓄積を促進する過程は、循環局面としては、恐慌のような事態が一応終息し、「法則に反対に作用する諸要因」が働きだす過程、すなわち、不況期から好況期にかけての時期であると考えられよう。

このような不況期から好況期にかけての資本蓄積の運動について、第15章の第1節「概説」において、例の有名な、いわゆる「生産と消費の矛盾」の説明が展開されてゆく。まず、生産過程を見れば、これは利潤率低下として現れてくる過程と同一の過程なのだが、この過程は、生産力の発展の諸条件（労働者人口と労働の搾取度）以外には何の制限もないことが強調される。しかし、資本の実現過程をみれば問題はことなつて現れてくる。

利潤率の低下は、恐慌や過剰生産を促進する要因として現れてくる。なぜなら、一定の利潤率（一定の生産価格）のもとで売られないような剰余労働は、資本家にとっては搾取として実現されないからである。この実現の法則は、社会の敵対的な分配関係によって、そしてそのような敵対的な分配関係に基礎をもつ資本の蓄積衝動（資本の増大と拡大された規模での剰余価値生産への衝動）によって制限されている。このような実現の法則は以下のように与えられているとマルクスは説明している。

「これが、資本主義的生産にとっての法則——生産方法そのものにおける恒常的な革命に結びついている現存資本の価値減少、一般的な競争戦、ただ自己保存する手段として、またそうしなければ没落の罰をうけるものとして生産を改良し生産規模を拡大することの必要、によって与えられる法則——である。」（K III S. 254-255, (9) p. 416）

ここでは、「法則に反対に作用する諸要因」が強力に働いて利潤率の低下をせきとめ

ている限りで、剰余価値の実現が保障されるということが言われている。そして生産部面からみれば生産力の発展として現れてくる利潤率の低下が実現局面においては恐慌などを促進する要因としてみなされるのであるから、これは、資本に内在的な矛盾といえるのである。

この内的矛盾はさらに生産を自己の外的な部面へ向けて発展させることによって（法則に反対する諸要因をますます強めるという方法によって）解決をはかろうとするのであるが、これはとりもなおさず、生産力発展の諸方法をますます駆使するというにほかならないのであって、生産力を発展させればさせるほど、利潤率低下へむかう諸要因は強まってゆき、その作用は実現の諸条件すなわち、消費関係が立脚する狭い基礎とますます矛盾するようになるのである。

「直接的搾取の諸条件とこの実現の諸条件とは同じではない。それは時間的空間的ばかりではなく、概念的にも異なる」といわれていることの意味について考察しよう。まず、その両者の概念的な違いについては明らかにされたのだから、問題は時間的空間的にずれてくるということの意味である。まず実現の諸条件の保証によって蓄積過程の進展が適正に維持されている局面が好況過程であり、これは法則に反対に作用する諸要因が強く働いている局面といえる。それに対して、生産の諸条件の進展によって蓄積過程が特徴づけられている局面が不況過程である。この二つの過程を媒介にするものとして、恐慌および過剰生産という事態が発生するのであり、このようにして剰余価値の実現の条件とその生産の条件は時間的に見て、蓄積に対して対立して現れてくるのである。

さて以上のような問題に対して、逢坂はその主著のなかでどのような説明を行なっているのだろうか。逢坂は、先に見たマルクスの2つの引用文の関連について、次のように論じている。

「一方は、利潤率の低下と加速的蓄積との相互促進的進行、他方は、同じ利潤率の低下と過剰生産や恐慌などに象徴される資本主義的生産・蓄積の制限性。とすれば、いったいこの両方はそれ自体まさに矛盾した事象ではあるまいか。——一方では生産力の発展を推進するような加速的蓄積を、他方では過剰生産や恐慌、そして過剰資本を促すようなこの生産様式の制限性を、この両面をまさに矛盾として展開するものである。」(p. 140-1)

逢坂は以上の関係を利潤率低下法則の2面的法則とよび、第13章で問題とされた「二

面的法則」と区別して、後者が「外観上の矛盾」といえるのに対し、前者は「内的な矛盾」を示すものと主張している。ここでは第13章で、マルクスが問題にする一般的法則としての利潤率低下法則そのもの（長期的にのみ実現される）と、第15章で問題とされる利潤率低下が恐慌などを促進する関係が、すなわち、第13章の論理と15章の論理が矛盾してくるという説明になっている。はたしてこのような理解でよいのだろうか？

筆者（増田）がこれまで説明してきたことは、第15章においては、第13章の論理と第14章の論理が矛盾して現れる過程が、低下法則の内的な矛盾の展開として明らかにされているというものであった。利潤率低下法則の内的な矛盾ということを用いるのであれば、利潤率を低下させる諸要因と利潤率の低下を阻止する諸要因のせめぎあいの結果として、ある時期には、好況過程が展開され、またある時期には、そのような矛盾の集中的表現として、恐慌や過剰生産という事態が現れ、それを契機として、不況過程が進行していくというような論述をとる必要がどうしてもなくてはならないと思うのである。

それを、一方では、何の矛盾も存在しない低下法則の長期的な進展の過程を論じ、他方では、循環の局面に現れてくる恐慌や過剰生産というものをもちだして、この二つを対置しても、けっしてそれらは、矛盾を表現する両極の諸要因とはならないように思われる。逢坂の場合、第14章の「法則に反対に作用する諸要因」の理解を欠いたままで、剰余価値の搾取と実現の矛盾の解明のために、直接的に、第13章の論理と第15章の一見矛盾するようにみえる論理をあてはめて理解したにすぎないのではなからうか。

逢坂はつづいて次のように論じて行く。

「端的に言えば「直接的搾取の諸条件とこの搾取の実現の諸条件」との「概念的な不一致」として規定された矛盾が、加速的蓄積＝生産力の発展とその推進力である競争の動態を媒介することによって、外延的市場＝世界市場へ拡大・進化する矛盾に発展すること——このように再生産の矛盾を基礎に競争を媒介にして生じる過剰資本——が今度は生産力の発展に対立してこれを妨げる性質のものである点——過剰資本とは——この矛盾の累進的深化に基づいて生じた遊休資本、したがって生産力化を妨げられた失業資本にほかならないからである。」（p.145-146）

結局、競争の動態過程が、いわゆる「生産と消費の矛盾」を基礎として、資本の加速的な蓄積を進展させるなかで、生産力の発展に対立してくる過剰資本を生み出して行くのだ。という論述になっている。しかし、ここでは利潤率の低下法則の内的な矛盾はど

こへいってしまったのであろうか。また過剰資本が生み出されてくる過程で、利潤率低下法則はどのような役割を果たしているのであろうか。これを明らかにする過程は、逢坂によれば、第15章の第2節・3節の問題であるということであるから、これから、議論を先にすすめ、問題点の解明にあたることにしよう。

次の節に移行するまえに、本節での問題点をもう少し整理しておく。第一には、逢坂がいうように、競争を媒介にしなければ過剰資本の概念規定ができないかどうかという問題である。これは、『資本論』第3巻第3編第15章が、はたして競争論的枠組みで展開されているかどうかという古くて新しい問題をどう考えるかということにつながってくる。

また循環過程の叙述が競争論や信用論の枠組みをとうしてのみ可能となるという見解をどう考えるかということである。逢坂の場合も競争論的枠組みのもとでのみ循環論が展開できると考えられているが、このことは本当に正しいのだろうか。

筆者（増田）の場合は、競争論の枠組みなしでも、一定の仮定を前提しはするが、循環論の叙述は基本的に可能であるという立場に立っている。『資本論』第3巻第3編第15章の論理も基本的にこの枠組み（いわゆる資本一般）のもとでなされているとかがえていいる。

## 第2節 好況過程

さて、第15章第2節「生産の拡張と価値増殖の矛盾」で描かれている、好況過程のダイナミックな過程を解明するまえに、第1節「概説」の最後で論じられている、一般には注目されていないマルクスの叙述の解釈から始めることにしよう。

「資本家の労働は、一般に彼の資本の大きさ、すなわち彼が資本家である程度に、反比例する。一方では労働諸条件と、他方では生産者たちのこの分離こそ、資本の概念を形成するのであり、この分離は、本源的蓄積とともに始まり、次いで、資本の蓄積および集積において恒常的な過程として現れ、そしてここで最後に、少数者の手中への既存の諸資本の集中、および多数の者からの資本の奪取（いまや収奪はこのように変化する）として現れる。この過程は、もし求心力とならんで対抗的諸傾向がつねに繰り返し遠心力的に作用しなかったら、資本主義的生産をやがて崩壊させてしまうことであろう。」（K III S. 256, (9) p. 419-420）

ここで論じられていることは、まず、求心力という側面で、利潤率低下と資本の加速的な蓄積が相互促進的に働き、資本の集積・集中化が進むということである。この過程がどこまでも進行してゆけば、最後には、ほんの少数の大資本が残るだけになり、生産を活気づける火は消えてしまうであろうというのである。このような過程に一直線に資本主義的生産が突き進まないのは、このような求心力に対して、これに対抗する遠心的な力がつねに作用するからだとマルクスは論じている。さてこの遠心力とはどのような力なのであろうか。

この第一節のなかでも筆者はたびたび触れてきたのだが、利潤率の低下に向かう傾向に対抗して常に利潤率の低下を阻止しようとする諸能因の働きをやはり無視することはできないと思うのである。この利潤率を低下させようとする諸要因と利潤率低下を阻止しようとする諸要因の対抗過程のなかで、資本の蓄積過程は進行してゆくのである。

それでは、これから好況過程、この両契機の対抗的運動の過程として、『資本論』第3巻第3編第15章第二節の論述内容を逐次検討することにしよう。

まず、『資本論』第3巻第3編第15章第2節「生産の拡張と価値増殖の衝突」の冒頭において、利潤率低下とそれを阻止する諸要因の働きが簡潔にまとめられて論じられている。それを見ることにしよう。

「労働の社会的生産力の発展は2重に現れる。それは、第一には、すでに生産されている生産諸力の大きさに、新たな生産が行なわれるための生産諸条件の価値の大きさと総量の大きさに、また、すでに蓄積されている生産資本の絶対的大きさに、現れる。第二には、総資本に比べての、労賃に投下される資本部分の相対的少なさに、すなわち、与えられた資本の再生産におよび価値増殖に——大量生産に——必要とされる生きた労働の相対的少なさに、現れる。このことは同時に資本の集積を前提する。

使用される労働力にかんしても、生産力の発展は、これまた、二重に現れる。第一には、剰余労働の増加にすなわち、労働力の再生産に必要とされる必要労働時間の短縮に、現れる。第二には、与えられた資本を運動させるために一般に使用される労働力の量（労働者数）の減少に現れる。

この両運動は、手をたずさえて進むだけでなく、お互いに制約し合っており、同じ法則が自らをそれに表現するふたつの現象である。とはいえ、それらは、利潤率に対しては反対の方向に作用する。」（KⅢ S. 257, (9) p. 421）

まず総資本の観点からみれば、既存資本と新投資することができる蓄積資本の大きさが拡大するということは、生み出される剰余価値は増大してゆくのだからこれは利潤率低下を阻止する要因として働くことがわかる。これに対して、不変資本に対する可変資本の相対的減少という、資本の有機的構成の高度化に伴って進行する過程は、不変資本価値を相対的に大きくして利潤率を低下させるよう強く機能する要因になるであろう。このように、両者は利潤率に対して対抗して作用するのである。

次に充用労働のほうはどうであろうか。こちらはまず相対的剰余価値の生産によって労働者の必要労働時間を減少させ、これによって剰余価値を増大させることをとおして、利潤率低下を阻止する強い要因として作用するであろう。これに対して、資本の有機的構成の増大は、与えられた資本に必要な労働者の数を減少させるのであるから、これは剰余価値総量を規定する一要因としての労働者数を減少させるよう作用することになり、このことは利潤率低下を促進するように働くのである。

問題はこのように、総資本および使用される労働力それぞれに見られた、利潤率に対抗して作用する諸要因がいったい循環過程の中でどのように作用するかである。つねに、両方の作用が、同じ力で働いていると仮定すれば、利潤率の水準にいかなる変化もなく、そもそも景気循環や好況・不況の転換という事態も起こりようがないであろう。このように考えれば、ある特定の時期に特定の諸要因が強くあるいは弱く働くというふうにかんがえる必要が生じる。

そうすると、ここまでの議論でいえることは次ぎのことである。まず、好況過程においては、総資本をみれば、それが生産諸条件の価値と総量を増大させて、それが生み出す剰余価値が増大するという契機が強くはたらくだろう。また、充用労働力をみれば、相対的剰余価値の増大によって、剰余労働が増大する契機が強く働き、この二つが相俟って、強力に利潤率の低下を阻止して、好況過程の順調な進展を促進してゆくことになるだろう。

つづいて不況過程においてはこの逆に、総資本に関しては、資本の有機的構成の高度化の作用が強く働き、利潤率を低下させるであろう。また充用労働力についても、労働者総数の減少が顕著にみられ、これも利潤率を低下させる諸契機として働くだろう。このように、利潤率に対抗して働く諸要因は、それぞれが時間的に継起して働くことによって循環の諸局面を形成する要因となるのである。もうすこし、この過程を詳しく見ることにしよう。

マルクスは先に見た第2節冒頭の叙述につづけて、生産力の発展は利潤率低下に直結

するのではなく、逆に、直接・間接に利潤率低下を阻止する要因として働く可能性について以下のように議論を展開してゆく。

「生産力の増加（これはなお前述したように、つねに現存資本の価値減少と手をたずさえて進む）が直接的に資本の価値を増大させることができるのは、生産力の増加が、利潤率の増大によって、年生産物の価値のうち資本に再転化される部分を増加させる場合だけである。労働の生産力が考察されるかぎりでは、こういうこと（というのは、この生産力は現存資本の価値とは直接には何の関連もないのであるから）は、ただ、それによって相対的剰余価値が増大させられるか、または不変資本の価値が減少させられたりする限りでのこと、すなわち、労働力の再生産かまたは不変資本の諸要素に入りこむ諸商品が安くなる限りでのこと、である。しかし、どちらも、現存資本の価値減少を含んでおり、またどちらも不変資本に比べての可変資本の減少と手をたずさえて進む。どちらも利潤率の下落を引き起こし、またどちらもこの下落を緩慢にする。さらに利潤率の増加が労働に対する需要の増加を引き起こす限りでは、それは労働者人口を、それゆえ資本をはじめて資本にする搾取可能な材料を、増加させる作用をする。

しかし、間接的には、労働の生産力の発展は、現存の資本価値の増加に寄与する。というのは、これは、諸使用価値——おなじ交換価値を表す諸使用価値、しかも、資本の物質的基体、資本の物的諸要素を形成し、不変資本を直接に、可変資本を少なくとも間接に構成する素材的諸対象を形成する諸使用価値——総量および多様性を増加させるからである。」（K III S. 258, (9) p. 422-423）

ここでは、次のことが述べられている。生産力の発展が直接利潤率を増加させることができるのは、相対的剰余価値の生産による可変資本部分の価値低下および不変資本の価値の減少によって、資本の再転化できる価値部分が増大する場合であるということ。しかし、この両方とも資本の有機的構成の高度化を含んでおり、そのために、前者の効果が利潤率低下を阻止するよう作用するのに対して、後者は利潤率の低下を促進してしまうのである。

ここでも、利潤率低下の内的矛盾章の第2節の冒頭部分でみた問題と同様の事態が発生している。好況過程においては、利潤率低下を阻止する諸要因が強く働いているであろうが、この機能が弱まり、逆に、資本の有機的構成高度化による利潤率低下要因が、循環局面において強く効いてくるようになれば、好況過程の終焉という事態がおとずれ



るのである。

しかし、間接的にはこの生産力の発展は、同一価値からみた使用価値量の増大を引き起こすことになる、それはさらに追加的な労働を吸収して、追加資本を形成し、現存資本の価値増加に寄与するのである。これによって再生産される資本の価値も、剰余価値自身も増大するのであるが、この過程もまた、資本の加速的蓄積の過程を前提しており、資本の集中・集積を前提としているのであるから、既存資本価値の低下という問題をその中心にふくんでいる。

この既存資本の価値の減少は周期的に現れ、その過程は同時に、一時的な相対的過剰人口をも生み出す過程となる。このような、資本と労働力にかかわる要素は、いずれは、利潤率の低下をせきとめて、好況過程の展開を主導する要素となるのだが、恐慌局面においては、利潤率を低下させる要因として強く機能し、これらの要素は、流通・再生産の諸関係を攪乱し、生産過程の停滞と資本設備の遊休や資本価値の破壊を引き起こすことになる。ここでも、利潤率に対抗して作用する諸要因の、循環局面それぞれにおける機能の違いによって、好況・不況それぞれの過程が特徴づけられるということになった。

これで一応のところ、『資本論』第3巻第3編第15章の第1・2節の叙述が、循環論としての枠組みをも持ち合わせていることが理解されたと考える。さてこの関係について、逢坂の著者はどのような議論を展開しているのであろうか。この問題を最後に簡単に検討して、節を閉じたいと思う。

逢坂は、この問題について、まず、充用労働にかかわる問題から、資本の価値にかかわる問題へと議論を旋回させることを主張する。それは過剰資本の概念規定をおこなうためには、過剰労働の問題は枠の外にあるという特異な見解の表明にはかならないのだが、この過程をもう少し、敷衍すれば、一方で、資本価値の増加という事態がありながら、他方で資本価値の減価という事態が潜在的に進行し、これがある時点で過剰資本として顕在化し、恐慌となって爆発するというものである。

まず第一に問題となるのが、資本価値の増加一減価という逢坂の中心的論理枠組が利潤率低下法則とはなんのかわりももたなくなっていることである。これが、筆者（一増田）の見解と決定的に異なる点である。

第二に、資本の減価ということを強調するのであるが、これは、既存資本の価値減少や資本の破壊や遊休化といった問題とは異なる問題であって、価値から見た問題ではなく、価格現象のもとで、資本の減価という問題は言われていると思われる。そのため、景気が回復すれば、資本価値が回復されるということを、その意味の中に含んでいるの

であるなら、いささか問題を残しているように思われる。このような競争過程の問題を主軸にすえてはたして過剰資本の概念規定が可能なのであろうか。

また、第三に、充用労働の問題を排除している点であるが、過剰資本の概念規定という場合、過剰人口という対極を設定してのみ、過剰資本の概念規定が首尾よくなされるのではないだろうか。

### おわりに

以上、『資本論』の利潤率低下法則の内的矛盾章が循環論的枠組をもって構成されていることの論証を行ってきた。この課題は、ある程度達成されたのではないかと考えている。そのなかで、『資本論』第3巻第3編第15章を主軸にすえた恐慌論として、注目をあびている逢坂説の内容を検討対象にすえながら、筆者の説の積極的展開を行ってきた。その場合、第1章で問題とした高木説の方法論的位置が、筆者の論理展開によって決定的であったと思う。高木説は動態論の立場から、構造論の視点をも内包させたダイナミックな論理展開をおこなっているのであるが、筆者は構造論の立場から動態論的観点を含む恐慌論の枠組を模索してみたのである。

あと、以上の課題にかかわって残されていることは、『資本論』第3巻第3編第15章の第3節の位置付けについてである、この課題は、稿を改めて行ないたいと考えている。

### 文献一覽

- [1] 高須賀義博『マルクスの競争・恐慌観』岩波書店、1985
- [2] 高木彰『恐慌・産業循環の基礎理論研究』多賀出版、1986
- [3] 高木彰『恐慌・産業循環の基礎理論』西日本法規出版、1985
- [4] 高木彰「恐慌論研究における方法論上の問題について」（I-V）、『岡山大学経済学会雑誌』第18巻1・3・4号、第19巻第1号、1986-1987
- [5] 高木彰「恐慌論研究の現状と問題点—方法論上の問題に関連して—」『経済理論学会論集』青木書店、1988
- [6] 逢坂充『再生産と競争の理論—産業循環分析序論—』梓出版、1984
- [7] 逢坂充「構造論と動態論の方法について—利潤率の低下法則と蓄積の法則について—」九州大学『経済学研究』第55巻第4・5号、1990
- [8] 逢坂充「生産力の発展過程と一般的利潤率の変動について」九州大学『経済学研究』第56巻第1・2号、1991